

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 14日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東 大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 14日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

(金額は百万円未満を切り捨て)

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	297,280	6.5	10,991	18.3	11,497	37.0
12年 3月期	279,034	1.1	9,288	9.0	8,393	18.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,072	10.0	19.11	-	3.1	4.0	3.9
12年 3月期	3,412	11.3	21.23	-	3.7	3.1	3.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 6百万円 12年 3月期 8百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 160,789,163株 12年 3月期 160,789,112株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	306,084	102,532	33.5	637.68
12年 3月期	275,063	92,848	33.8	577.45

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 160,788,941株 12年 3月期 160,789,386株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	28,046	34,575	7,850	21,956
12年 3月期	21,655	26,055	6,051	20,285

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

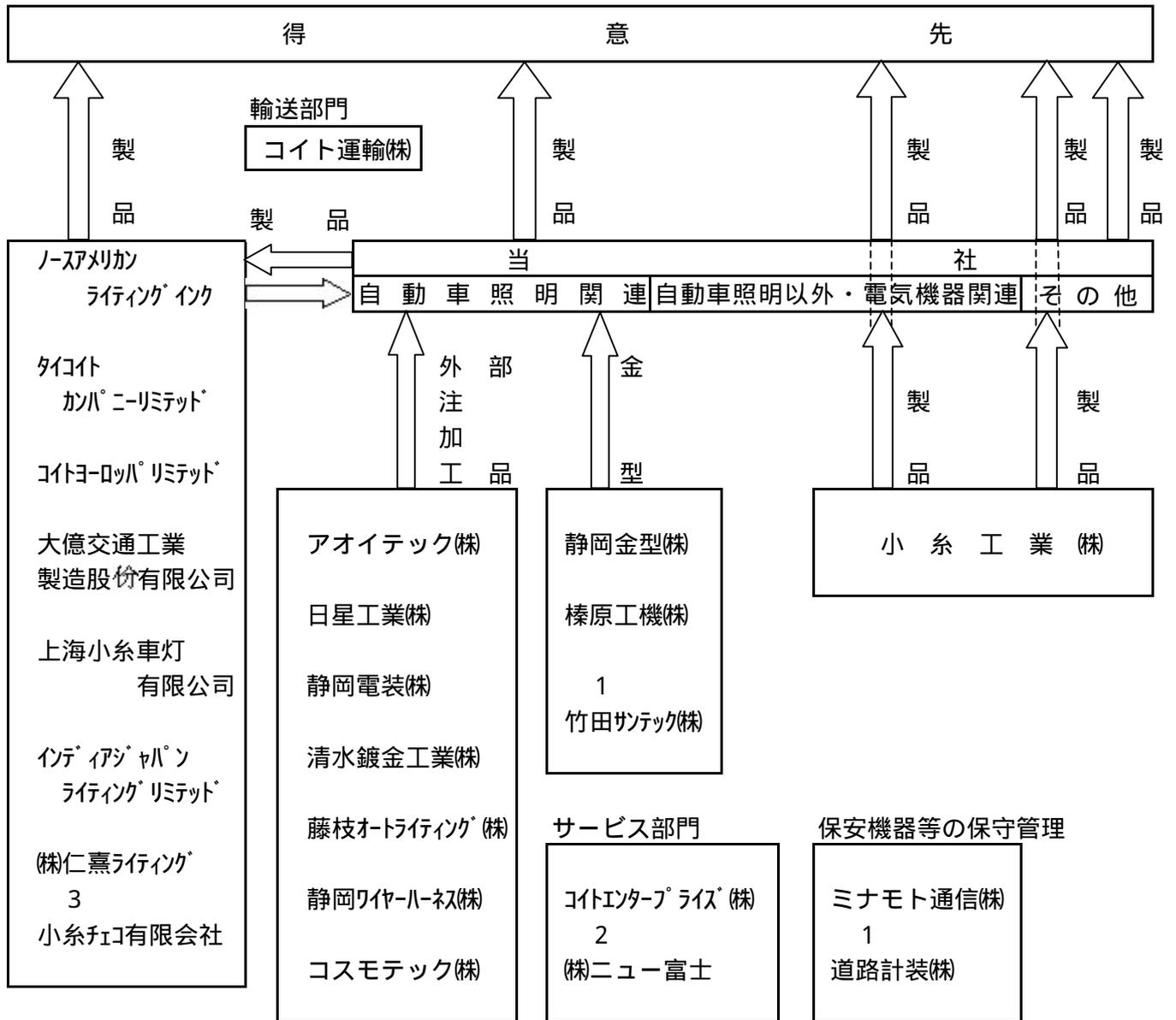
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	136,300	3,700	1,530
通期	312,600	12,200	5,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円34銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 21 社及び関連会社 3 社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
- 1 関連会社で持分法適用会社
 - 2 関連会社で持分法非適用会社
 - 3 平成13年3月に設立した子会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先と共存共栄することを経営の基本としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて「人にやさしい物作り」をテーマに環境保全を率先垂範することを環境方針としております。

(2) 利益配分に関する基本事項

当グループは、株主に対する安定した配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用して収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、平成12年12月に1株当たり4円の間配当を実施しましたが当期末配当金につきましても1株当たり4円を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。当グループが更なる発展をとげていくために、基本方針に基づき取り組んでいる戦略は次のとおりであります。

自動車メーカーの海外現地生産、世界最適調達の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外生産拠点の開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、当グループ内の相互補完体制等4極対応の確立を図る。

今後進展する情報化時代において、ITS関連分野等へのタイムリーかつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と早期なる商品化を図り、魅力ある商品を提供する。

適正利益を確保できる収益構造の構築を目指し、経営資源の最適配分と有効活用による企業体質の革新を図る。

高品質の追求と環境保全により企業信頼度を向上する。

以上より具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上並びに環境保全に向け努力していく所存であります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、期前半は設備投資の堅調、企業収益の拡大により景気回復の兆しが見え始めたものの、期後半から米国経済の減速による輸出の落ち込みに加え、株安・円安が進展し、景気は停滞感を強めて推移しました。海外については、長期にわたり好景気が続いた米国経済は景気後退色を強め、欧州、アジア地域においても米国の影響を受けて成長は鈍化しつつあります。

国内自動車業界においては、モデルチェンジ、新型車の投入により国内販売が伸び、国内自動車生産台数は前年同期比1.2%増の1,004万台となりました。

このような状況の中で、当期のセグメント間の内部売上高を消去した連結売上高は前期比6.5%増の2,972億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業においては、グループを挙げた商品力の向上により受注拡大に努め、ヘッドランプの大型化・多機能化の進展や高輝度・高単価のディスチャージヘッドランプにおいて二灯式を開発投入するほか軽自動車に採用されるなど、新車の装着率が上昇し、市場が拡大した結果、売上高は前期比8.0%増の2,618億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両部門で新幹線関連機器を除き低調に推移しましたが、照明・情報システム部門及び交通システム部門が堅調に推移し、売上高は前期比2.4%増の606億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、住設機器部門の温水洗浄便座や環境システム部門の生物環境調節装置が順調に推移したものの、航空機部品部門においてフィルター等の油圧機器や航空機シートの輸出の減少等により、売上高はほぼ横ばいの240億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加えて、製品開発期間の短縮、固定費の削減等の合理化・原価低減諸施策を積極的に展開しましたので経常利益は前期比37.0%増の114億円となりました。しかしながら、特別損失において退職給付債務にかかる移行時差異25億円を償却し、またFASB(米国企業会計基準審議会)の自動車業界の設計の開発費用にかかる通達に伴う会計基準変更により、子会社ノースアメリカンライティングインクで過年度開発費23億円を一括償却いたしましたので、連結当期純利益は前期比10.0%減の30億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、輸出の一段の減速や個人消費の低迷など、景気は停滞色の強い展開が続くものと思われます。海外につきましても、米国、欧州、アジア経済は景気後退色を強めて推移する見通しであります。

自動車業界につきましては、日本の国内販売は堅調に推移するとの見通しではありますが、海外景気の減速から輸出は減少し、国内自動車生産台数は再び1千万台を割り込むものと予測されています。

当グループといたしましては、このような環境に的確に対応すべく開発力の革新的向上と最先端技術の追求をはかるとともに商品力向上活動を一層強化し、また開発期間の短縮、合理化・原価低減諸施策を進めて競争力を強化し、海外関係会社を含めたグループ全体の業績の向上に向けて厳しい状況に対処していく所存であります。特に海外におきましては本年3月に設立した小糸チェコ有限会社の工場建設を進めるほか、また今秋には中国・上海小糸車灯有限公司の技術センターが完成の予定で、これにより4極での開発体制が整うこととなります。このように、今後とも海外事業の一層の強化・充実を図ってまいります。

以上により、次期(平成14年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高3,126億円、連結経常利益122億円、連結当期純利益52億円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	12,916	13,889	973
受取手形及び売掛金	78,961	72,305	6,656
有 価 証 券	24,392	39,262	14,870
た な 卸 資 産	18,306	18,004	302
繰 延 税 金 資 産	3,736	1,367	2,369
その他の流動資産	7,358	9,393	2,035
貸 倒 引 当 金	1,181	1,237	56
流 動 資 産 合 計	144,490	152,983	8,493
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	31,055	31,539	484
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	22,734	19,700	3,034
工 具 器 具 及 び 備 品	11,065	10,209	856
土 地	13,392	13,099	293
建 設 仮 勘 定	4,060	2,259	1,801
有 形 固 定 資 産 合 計	82,309	76,808	5,501
無 形 固 定 資 産			
投 資 そ の 他 の 資 産	647	1,124	477
投 資 有 価 証 券	69,924	22,799	47,125
長 期 貸 付 金	1,871	7,928	6,057
繰 延 税 金 資 産	184	5,224	5,040
そ の 他 の 投 資	6,788	4,894	1,894
貸 倒 引 当 金	132	22	110
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	78,637	40,824	37,813
固 定 資 産 合 計	161,594	118,757	42,837
為 替 換 算 調 整 勘 定		3,322	3,322
資 産 合 計	306,084	275,063	31,021

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比較
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		60,952	57,392	3,560
短 期 借 入 金		34,732	15,968	18,764
未 払 費 用		13,920	14,457	537
未 払 法 人 税 等		4,284	1,812	2,472
賞 与 引 当 金		4,790	4,633	157
そ の 他 の 流 動 負 債		9,086	7,659	1,427
流 動 負 債 合 計		127,766	101,923	25,843
固 定 負 債				
社 債		5,565	5,522	43
長 期 借 入 金		22,359	32,560	10,201
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,498	1,327	171
退 職 給 与 引 当 金			12,738	12,738
退 職 給 付 引 当 金		19,388		19,388
そ の 他 の 固 定 負 債		941	2,185	1,244
固 定 負 債 合 計		49,753	54,333	4,580
負 債 合 計		177,520	156,256	21,264
少 数 株 主 持 分		26,031	25,958	73
(資 本 の 部)				
資 本 金		14,270	14,270	
資 本 準 備 金		17,107	17,107	
連 結 剰 余 金		62,786	61,469	1,317
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		9,454		9,454
為 替 換 算 調 整 勘 定		1,088		1,088
計		102,532	92,848	9,684
自 己 株 式		0	0	0
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式				
資 本 合 計		102,532	92,848	9,684
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		306,084	275,063	31,021

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比 較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売 上 高	297,280	100.0	279,034	100.0	18,246	6.5
売 上 原 価	253,840	85.4	237,701	85.2	16,139	
売 上 総 利 益	43,440	14.6	41,332	14.8	2,108	
販売費及び一般管理費	32,449	10.9	32,044	11.5	405	
営 業 利 益	10,991	3.7	9,288	3.3	1,703	18.3
営 業 外 収 益	2,544		2,628		84	
受取利息及び配当金	(825)		(1,016)		(191)	
持分法による投資利益	(6)		(8)		(2)	
その他の営業外収益	(1,713)		(1,604)		(109)	
営 業 外 費 用	2,038		3,523		1,485	
支払利息及び割引料	(931)		(1,267)		(336)	
その他の営業外費用	(1,107)		(2,255)		(1,148)	
経 常 利 益	11,497	3.9	8,393	3.0	3,104	37.0
特 別 利 益	355		260		95	
特 別 損 失	5,662		1,312		4,350	
税金等調整前当期純利益	6,190	2.1	7,341	2.6	1,151	
法人税、住民税及び事業税	3,280		3,770		490	
法人税等調整額	804		772		32	
計	2,476		2,997		521	
少 数 株 主 損 益	642		931		289	
当 期 純 利 益	3,072	1.0	3,412	1.2	340	10.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
連結剰余金期首残高	61,469	58,912
税効果会計適用に伴う剰余金増加高		568
連結剰余金減少高	1,755	1,424
配 当 金	1,607	1,286
役 員 賞 与 金	147	138
当 期 純 利 益	3,072	3,412
連結剰余金期末残高	62,786	61,469

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,190	7,341
減価償却費	17,513	17,366
持分法による投資利益	6	8
貸倒引当金の増減額	97	576
退職給与・給付引当金の増減額	6,750	473
賞与引当金の増減額	135	721
受取利息及び配当金	825	1,016
支払利息	931	1,906
投資有価証券等売却損益・評価損	176	88
有形固定資産売却損益	317	52
売上債権の増減額	5,488	1,160
たな卸資産の増減額	273	84
未収入金他の増減額	3,706	452
仕入債務の増減額	2,692	3,214
未払費用他の増減額	671	395
役員賞与の支給額	170	167
小 計	31,426	27,142
利息及び配当金の受取額	825	1,016
利息の支払額	931	1,906
法人税等の支払額	3,274	4,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,046	21,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	1,108	3,909
定期預金他の払戻による収入	1,213	4,365
有価証券の取得による支出	54,242	38,728
有価証券の売却による収入	55,705	38,709
有形固定資産の取得による支出	20,350	15,220
有形固定資産の売却による収入	1,068	571
投資有価証券の取得による支出	17,035	7,435
投資有価証券の売却による収入	2,354	736
新規貸付による支出	807	5,243
長期貸付金の回収による収入	258	1,346
その他の投資他の増加による支出	1,631	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,575	26,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	5,163	698
長期借入による収入	14,233	12,734
長期借入金の返済による支出	9,427	793
社債発行による収入		5,543
社債償還による支出		10,000
少数株主からの払込による収入		1,471
親会社による配当金の支払額	1,607	1,286
少数株主への配当金の支払額	512	919
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,850	6,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	292
現金及び現金同等物の増加額	1,671	1,358
現金及び現金同等物期首残高	20,285	18,926
現金及び現金同等物期末残高	21,956	20,285

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社（平成13年3月に小糸チェコ有限会社設立）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 2社

持分法非適用関連会社(株)ニュー富士)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インディア・ジャパソライティング・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社（アオイテック(株)他16社）は、3月31日の仮決算による財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券・・・・・・・・・・時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理。売却原価は主として移動平均法により算定。）

時価のないもの・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・時価法

(3) 運用目的の金銭の信託・・時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

無形固定資産・・当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

役員退職慰労引当金・・当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、親会社は、会計基準変更時差異（933百万円）については1年で費用処理している。子会社小糸工業㈱は、会計基準変更時差異（7,859百万円）について、5年による按分額を費用処理している。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(8) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為に為替予約取引、金利スワップ取引とする。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が334百万円増加し、経常利益は334百万円、税金等調整前当期純利益は2,838百万円減少している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は17百万円増加し、税金等調整前当期純利益は188百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は、21,454百万円減少し、投資有価証券は、21,454百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

注記事項

	(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)	(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	134,786百万円	132,510百万円
2.保証債務残高	65百万円	75百万円
3.自己株式の数	0百万円 (495株)	0百万円 (50株)

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りである。

	(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)
受取手形	298百万円
支払手形	423百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,381	60,628	21,270	297,280	-	297,280
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,484	-	2,794	49,278	(49,278)	-
計	261,865	60,628	24,064	346,558	(49,278)	297,280
営業費用	251,580	59,321	23,210	334,111	(47,823)	286,288
営業利益	10,284	1,307	854	12,446	(1,455)	10,991
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	141,490	68,425	58,662	268,577	37,507	306,084
減 価 償 却 費	15,298	1,257	899	17,454	59	17,513
資 本 的 支 出	18,720	458	1,172	20,350	-	20,350

前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,381	59,168	21,483	279,034	-	279,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,043	-	2,767	46,810	(46,810)	-
計	242,424	59,168	24,250	325,844	(46,810)	279,034
営業費用	233,541	58,475	22,502	314,519	(44,773)	269,745
営業利益	8,883	692	1,748	11,325	(2,036)	9,288
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	138,424	61,054	47,845	247,323	27,740	275,063
減 価 償 却 費	14,958	1,355	997	17,310	56	17,366
資 本 的 支 出	13,243	372	1,605	15,220	-	15,220

(1) 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種オルガラスシールドビームランプユニット
標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、小型電球、その他灯具等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・道路交通信号、交通管制システム、衛生機器、鉄道車両用制御機器等

(3) その他事業・・・・・・航空機部品、油圧機器、生物環境調節装置、一般空調設備、各種電子応用機器、
各種特殊機器、輸送業務、金融・保険業務等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,672百万円であり、親会社本社の総務部門等にかかわる費用である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,507百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,425	39,830	32,370	4,652	297,280	-	297,280
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	48,652	-	626	-	49,278	(49,278)	-
計	269,077	39,830	32,996	4,652	346,558	(49,278)	297,280
営 業 費 用	257,776	39,728	30,890	5,714	334,111	(47,823)	286,288
営業利益 又は 営業損失	11,301	102	2,105	1,062	12,446	(1,455)	10,991
.資 産	211,661	22,469	26,878	7,569	268,577	37,507	306,084

前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,880	35,384	25,302	4,466	279,034	-	279,034
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	46,180	-	629	-	46,810	(46,810)	-
計	260,061	35,384	25,931	4,466	325,844	(46,810)	279,034
営 業 費 用	251,201	34,687	23,869	4,760	314,519	(44,773)	269,745
営業利益 又は 営業損失	8,859	697	2,062	294	11,325	(2,036)	9,288
.資 産	195,317	20,139	25,143	6,722	247,323	27,740	275,063

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日) (単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	45,714	33,412	1,894	81,020
連結売上高				297,280
海外売上高の連結売上高 に占める割合	15.4%	11.2%	0.6%	27.3%

前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日) (単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	41,913	27,377	2,485	71,775
連結売上高				279,034
海外売上高の連結売上高 に占める割合	15.0%	9.8%	0.9%	25.7%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りである。
(1) 北 米…米国
(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
(3) 欧 州…英国、チェコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当連結会計年度) 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	(前連結会計年度) 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
(取得価額相当額)	機械装置及び運搬具	1,365百万円	1,790百万円
	工具器具備品	1,443百万円	1,472百万円
	計	2,808百万円	3,263百万円
(減価償却累計額相当額)	機械装置及び運搬具	505百万円	954百万円
	工具器具備品	791百万円	630百万円
	計	1,297百万円	1,585百万円
(期末残高相当額)	機械装置及び運搬具	859百万円	836百万円
	工具器具備品	652百万円	842百万円
	計	1,511百万円	1,678百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

		(当連結会計年度) 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	(前連結会計年度) 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
1	年 内	429百万円	460百万円
1	年 超	1,081百万円	1,218百万円
	合 計	1,511百万円	1,678百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払いリース料、減価償却費相当額

		(当連結会計年度) 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	(前連結会計年度) 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
	支 払 リ ー ス 料	581百万円	597百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額	581百万円	597百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

1	年 内	799百万円	- 百万円
1	年 超	612百万円	- 百万円
	合 計	1,412百万円	- 百万円

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 係				
法人主要 株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049 百万円	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売	(被所有) 直接20%	-	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	69,941	売掛金	9,912
								材料の受給	780	買掛金	120

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 係				
関連会社	竹田サテック(株)	静岡県 清水市	15 百万円	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20%	役員2名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	1,393	買掛金	229
								材料の支給	57	未収入金	1
	道路計装(株)	東京都 調布市	40	軸重測定装置 の保守据付 保守機器の工 事・保守管理	(所有) 間接34%	-	-	-	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

(当連結会計年度)
(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,105
退職給付引当金超過額	4,190
役員退職慰労引当金	599
減価償却費超過額	4,406
その他	500
繰延税金資産合計	10,802
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	578
その他有価証券評価差額金	6,303
繰延税金負債合計	6,881
繰延税金資産純額	3,920

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 3,963 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 8 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	1	1
	(2) 社債	1,348	1,349	1
	(3) その他	1,795	1,797	2
	小計	3,144	3,148	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	507	506	1
	(3) その他	1,195	1,195	0
	小計	1,702	1,701	1
合計		4,847	4,850	3

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	5,522	22,323	16,801	
	(2) 債券				
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	4,519	4,556	37	
	その他	21,958	22,039	81	
(3) その他		14,703	14,740	37	
	小計	46,703	63,660	16,957	
	時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	2,163	1,973	190
		(2) 債券			
国債・地方債等		-	-	-	
社債		7,506	7,037	469	
その他		9,000	8,552	448	
(3) その他	1,030	917	113		
小計	19,701	18,481	1,220		
合計		66,404	82,141	15,737	

4. 当連結会計年度中(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
20,583	50	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0	
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	3,132 233	
合計	3,365	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	-	-	-
(2) 社債	5,429	2,787	24	-
(3) その他	16,126	18,455	-	-
2. その他				
投資信託	-	2,708	1,001	-
合計	21,556	23,951	1,025	-

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	177	219	42
債 券	1,793	1,816	23
そ の 他	11,499	11,393	106
小 計	13,469	13,428	41
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,918	27,773	20,855
債 券			
そ の 他			
小 計	6,918	27,773	20,855
合 計	20,387	41,201	20,814

(注記事項)

1.時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっている。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配によっている。
((1), (2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっている。
- (5) 上記以外の債券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっている。

2.流動資産に属する株式には、自己株式は含まれていない。

なお、自己株式は0百万円、評価益は0百万円である。

3.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場外国債券	12,673 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	162 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,661 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	9,297 百万円
貸付債権信託受益権	1,000 百万円
海外譲渡性預金証書	1,000 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	2,920 百万円
非上場債券	12,420 百万円
出資証券他	541 百万円

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップであるが、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いている。

(前連結会計年度) (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

親会社は、為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用することがあるが、当連結会計年度末は該当事項はない。なお、外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び子会社小糸工業(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	84,419
ロ.年金資産	58,744
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,675
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	6,287
ホ.未認識数理計算上の差異	-
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,388
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	19,388

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

3.退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	4,317	1
ロ.利息費用	2,792	
ハ.期待運用収益	2,030	
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	2,505	
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	588	2
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-	
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,996	

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 年金資産前年度予定差異額である。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.過去勤務債務の処理年数	定率50%償却による期間
ホ.数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数
ヘ.会計基準変更時の処理年数	当社は1年、子会社小糸工業(株)は5年

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 14日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東 大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

(金額は百万円未満を切り捨て)

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	155,349	5.0	5,886	31.5	8,335	16.5
12年 3月期	147,984	3.3	4,476	39.8	7,155	12.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,264	15.6	26.52	-	5.2	6.0	5.4
12年 3月期	3,688	21.2	22.94	-	4.9	5.4	4.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 160,789,436 株 12年 3月期 160,789,436 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,286	30.2	1.6
12年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,607	43.6	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	148,084	87,648	59.2	545.11
12年 3月期	131,978	75,793	57.4	471.39

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 160,789,436 株 12年 3月期 160,789,436株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	76,100	3,100	1,900	4.00	-	-
通 期	159,700	7,900	4,700	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 23 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金・預金	1,835	3,264	1,429
受取手形	1,870	1,801	69
売掛金	26,463	25,456	1,007
有価証券	5,258	22,187	16,929
製品・半製品	2,943	3,508	565
仕掛品	728	765	37
原材料・貯蔵品	1,641	1,550	91
未収入金	1,473	1,520	47
繰延税金資産	1,402	1,141	261
その他の流動資産	318	293	25
貸倒引当金	130	144	14
流動資産合計	43,806	61,345	17,539
固定資産			
有形固定資産			
建物	13,493	14,300	807
構築物	1,085	1,099	14
機械装置	5,051	4,836	215
車両運搬具	261	270	9
工具器具備品	7,221	7,052	169
土地	6,294	6,286	8
建設仮勘定	319	130	189
計	33,728	33,976	248
無形固定資産	358	919	561
投資等			
投資有価証券	47,115	9,980	37,135
子会社株式	19,896	19,896	
繰延税金資産		4,511	4,511
その他の投資	3,296	1,352	1,944
貸倒引当金	116	3	113
計	70,191	35,736	34,455
固定資産合計	104,277	70,633	33,644
資産合計	148,084	131,978	16,106

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)	比較		
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		26,740	26,879	139		
未払金		2,358	2,509	151		
未払費用		8,236	9,965	1,729		
従業員預り金		1,391	1,429	38		
賞与引当金		3,142	3,040	102		
未払法人税等		2,418	1,602	816		
その他の流動負債		647	699	52		
流動負債合計		44,935	46,125	1,190		
固定負債						
役員退職慰労引当金		907	822	85		
退職給与引当金			8,784	8,784		
退職給付引当金		13,034		13,034		
海外投資等損失引当金		550	450	100		
繰延税金負債		1,005		1,005		
その他の固定負債		2	2			
固定負債合計		15,500	10,059	5,441		
負債合計		60,435	56,184	4,251		
(資本の部)						
資本金						
法定準備金		14,270	14,270			
資本準備金		17,107	17,107			
利益準備金		3,567	3,567			
法定準備金合計		20,675	20,675			
剰余金						
買換資産圧縮積立金		870	799	71		
買換資産圧縮特別勘定			82	82		
別途積立金		37,500	35,500	2,000		
当期末処分利益		5,013	4,465	548		
(うち当期純利益)	(4,264)	(3,688)	(576)
剰余金合計		43,383	40,847	2,536		
その他有価証券評価差額金		9,318		9,318		
資本合計		87,648	75,793	11,855		
負債及び資本合計		148,084	131,978	16,106		

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		比 較	
	(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		(自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)			
(経 常 損 益 の 部)		(百分 比)		(百分 比)		(増 減 率)
営業損益の部		%		%		%
営業収益						
売上高	155,349	100.0	147,984	100.0	7,365	5.0
営業費用						
売上原価	132,595	85.4	126,734	85.6	5,861	
販売費及び一般管理費	16,867	10.8	16,773	11.4	94	
営業利益	5,886	3.8	4,476	3.0	1,410	31.5
営業外損益の部						
営業外収益	2,508		2,903		395	
受取利息・配当金	(1,108)		(1,587)		(479)	
その他の営業外収益	(1,399)		(1,316)		(83)	
営業外費用	59		225		166	
支払利息	(6)		(18)		(12)	
その他の営業外費用	(52)		(207)		(155)	
経常利益	8,335	5.4	7,155	4.8	1,180	16.5
(特 別 損 益 の 部)						
特別利益	236		63		173	
特別損失	1,465		1,019		446	
退職給付債務移行時差異一括償却	(933)		()		(933)	
適格年金受給者分計上額	()		(794)		(794)	
ゴルフ会員権評価損	(155)		()		(155)	
海外投資等損失引当金	(100)		()		(100)	
固定資産売却・除却損他	(276)		(225)		(51)	
税引前当期純利益	7,106	4.6	6,199	4.2	907	14.6
法人税、住民税及び事業税	3,797		3,054		743	
法人税等調整額	955		544		411	
計	2,842		2,510		332	
当期純利益	4,264	2.7	3,688	2.5	576	15.6
前期繰越利益	1,391		1,419		28	
中間配当額	643		643		0	
当期末処分利益	5,013		4,465		548	

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	5,013	4,465
買換資産圧縮積立金取崩額	18	14
買換資産圧縮特別勘定取崩額		82
合 計	5,031	4,562
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	643 1株につき4円 (普通配当1株につき4円)	964 1株につき6円 (普通配当1株につき4円 創業85周年記念配当1株につき2円)
役 員 賞 与 金	120	120
(うち監査役賞与金)	(10)	(10)
買換資産圧縮積立金		86
別 途 積 立 金	2,800	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,468	1,391

- (注) 1.平成12年12月8日に643百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。
 2.買換資産圧縮積立金、買換資産圧縮特別勘定の積立・取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		比 較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	146,958	94.6	139,065	94.0	7,893	5.7
航空機部品	2,933	1.9	3,245	2.2	312	9.6
そ の 他	5,457	3.5	5,674	3.8	217	3.8
計	155,349	100.0	147,984	100.0	7,365	5.0
(うち輸出分)	(12,682)	(8.2)	(11,863)	(8.0)	(819)	(6.9)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価

売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券 : 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 :

時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ : 時価法

3. 運用目的の金銭の信託 : 時価法

4. たな卸資産の評価は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

5. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法によっている。

6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

7. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（933百万円）については、1年で費用処理している。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

10. 海外投資等損失引当金は、海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。

11. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準については、外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

12. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

13. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

14. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が933百万円増加し、税金等調整前当期純利益は933百万円減少している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13百万円増加し、税金等調整前当期純利益は141百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は17,050百万円減少し、投資有価証券は17,050百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

注記事項

(貸借対照表の注記)

	(当 期) (平成13年3月31日現在)	(前 期) (平成12年3月31日現在)
1. 子会社に対する金銭債権・債務		
(1) 短期金銭債権	1,108百万円	1,243百万円
(2) 短期金銭債務	4,418百万円	4,737百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	93,853百万円	92,654百万円
3. 保証債務残高	11,036百万円	11,041百万円
4. 自己株式の数	0百万円 (495 株)	0百万円 (50 株)

5. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次の通りである。

受取手形 207百万円

(損益計算書の注記)

	(当 期) 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	(前 期) 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
1. 子会社との取引高		
(1) 売 上 高	9,517百万円	8,510百万円
(2) 仕 入 高	35,304百万円	35,589百万円
(3) 営業取引以外の取引高	4,101百万円	4,397百万円
2. 1株当たりの当期純利益	26.52 円	22.94 円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期) 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	(前 期) 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
取 得 価 額 相 当 額	563 百万円	104 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	<u>108 百万円</u>	<u>37 百万円</u>
期 末 残 高 相 当 額	455 百万円	66 百万円

1. 上記金額のうち、当期の主なものは「機械装置」であり、前期は「工具器具備品」である。
2. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額	(当 期) 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	(前 期) 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
1 年 内	70 百万円	19 百万円
1 年 超	<u>384 百万円</u>	<u>47 百万円</u>
合 計	455 百万円	66 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

	(当 期) 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	(前 期) 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	70 百万円	21 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	70 百万円	21 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

(当 期) (平成13年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	5,988	1,382
関 連 会 社 株 式	1,332	1,690	358
合 計	8,702	7,678	1,024

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)

当 期

(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金超過額	626
退職給付引当金超過額	2,384
役員退職慰労引当金	363
減価償却費超過額	3,479
海外投資等損失引当金	220
そ の 他	115

繰延税金資産合計 7,187

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	578
その他有価証券評価差額金	6,212

繰延税金負債合計 6,790

繰延税金資産純額 397

役 員 の 異 動

別 紙 参 照

(別紙)

役員 の 異 動 (平成 13 年 6 月 28 日付予定)

1. 代表者の異動

退任予定代表取締役

現、代表取締役副社長 児島隆三

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	上 野 治 男	(現、松下電器産業株式会社 取締役法務本部長)
取 締 役	大 熊 成 樹	(現、当社 機構システム部長、システム商品企画室主管)
取 締 役	小 川 喜 久	(現、当社 豊田支店副支店長)
取 締 役	鶴 田 幹 男	(現、当社 総務部長)
取 締 役	鈴 木 俊 治	(現、当社 電子事業部電子技術部長、航空・AP 事業部 特機部主管)
取 締 役	榊 原 公 一	(現、当社 システム商品企画室長、製品開発部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	長 澤 亮	(現、当社 原価管理部長)
監 査 役	川 島 信 義	(税理士)

(3) 退任予定取締役

取締役副社長	児 島 隆 三	(当社、相談役に就任予定)
専務取締役	真 田 源 八	(当社、顧問に就任予定)
常務取締役	佐 口 典 生	(当社、顧問に就任予定)
取 締 役	森 和 弘	
取 締 役	坂 川 博 章	(当社、顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	湯 元 敏 郎	
監 査 役	牧 田 静 二	(当社、顧問に就任予定)

(5) 役付昇任取締役

専務取締役	中 川 豊 文	(現、当社 常務取締役)
専務取締役	米 澤 典 明	(現、当社 常務取締役)
常務取締役	片 瀬 紘 一	(現、当社 取締役)
常務取締役	加 藤 恵 司	(現、当社 取締役)

平成 13 年 6 月 28 日付予定 役員の担当変更について

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
人事部担当		副社長、国際本部長、 経営企画室担当	大 嶽 隆 司
総務部担当		副社長、営業本部長、 航空・A P 事業部担当	小 糸 彰
購買部担当	(総務部・システム開発部担当)	専務、経理本部長、 原価管理部担当	大 嶽 昌 宏
専務、品質保証部担当	(常務、技術本部副本部長、 海外企画部担当)	国際本部副本部長	中 川 豊 文
専務、生産本部長、 TPM 推進室・安全衛生環境 推進室・物流部担当、 国際本部副本部長	(常務、技術本部副本部長、 品質保証部・技術管理部・ 開発推進部・機構システム部 担当、TPM 推進室副担当)		米 澤 典 明
電子事業部担当	(電子事業部長、 TPM 推進室副担当)	常務、生産技術本部長	嶺 重 郎
静岡総務部・システム開発部 担当、購買部副担当	(購買部担当、静岡総務部・ システム開発部副担当)	常務、経営企画室副担当、 人事部長	佐 藤 孝 夫
技術本部長、 システム商品企画室担当、 国際本部副本部長	(技術本部副本部長、 製品開発部・CAE 推進室・ 実験部・設計技術部担当)	常務、知的財産室担当	後 藤 周 一
		常務、国際本部副本部長、 欧州事務所担当、 コトヨ-ロッパ リミテッド 取締役会長	古 山 裕
常務、技術本部副本部長、 研究所・設計技術部担当、 品質保証部副担当	(取締役、 国際本部副本部長、 設計技術部長)		片 瀬 紘 一
常務、生産本部副本部長、 榛原製造部・相良製造部 担当、TPM 推進室副担当	(取締役、生産技術部・ 富士川工機部担当、 生産技術開発部長)	生産技術本部副本部長	加 藤 恵 司
取締役		松下電器産業(株)取締役 法務本部長	上 野 治 男
		取締役、経理本部副本部長、 経理部長	山 室 瑞 夫
		取締役、営業本部副本部長、 豊田支店長、TPM 推進室副担当	佐 野 伊 三 夫
生産本部副本部長、 航空・A P 事業部副担当、 生産管理部担当、 光源事業部長	(航空・A P 事業部長)	取締役	菊 地 光 雄

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
取締役、技術本部副本部長	(システム商品企画室主管)	機構システム部長	大熊 成樹
取締役、営業本部副本部長、 営業管理部長	(豊田支店副支店長)		小川 喜久
取締役		総務部長	鶴田 幹男
取締役、電子事業部長、 研究所副担当	(電子事業部電子技術部長、 航空・AP事業部特機部主管)		鈴木 俊治
取締役、技術本部副本部長		システム商品企画室長、製品開発 部長	榊原 公一

平成 13 年 6 月 28 日付予定 部長人事

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
(管理部門) 原価管理部長	(システム開発部長)		山崎 強
(営業本部) 豊田支店副支店長	(営業管理部長)		長倉 公憲
(技術本部) システム開発部長 設計技術部長	(設計技術部主査)	CAE 推進室長	橋本 靖典 小田巻 務
(生産技術本部) 生産技術開発部長	(生産技術開発部主管)		山崎 一廣
(電子事業部) 電子技術部長	(電子技術部主管)		和田 清
(航空・A P 事業部) 航空・A P 事業部長		管理室長	山口 常雄

平成 13 年 7 月 1 日付予定 部長人事

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
(生産本部) 静岡製造部長	(静岡製造部主管)		渡辺 俊夫

以 上